

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	454,845	479,887	607,679
経常利益 (百万円)	14,084	18,036	18,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,301	10,400	9,924
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,976	8,723	9,739
純資産額 (百万円)	88,320	88,933	87,083
総資産額 (百万円)	359,467	374,493	377,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.63	70.35	67.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	21.0	19.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.45	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第37期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、中国武漢市において発生し、2020年1月より顕在化した新型コロナウイルス肺炎の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2018年11月16日に行われたAdvanced Fresh Concepts Corp.との企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題を巡る動向、英国のEU離脱や中東情勢の緊迫化、台風等による自然災害の影響に加え、10月の消費税率引上げによる消費者心理への影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の根強い節約志向に加え、アルバイト時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は101.8%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は94.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は102.4%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、363店舗出店、196店舗退店、及びTCRS Restaurants Sdn. Bhd.(以下「TCRS」という)を子会社化した結果、9,813店舗(FC4,289店舗含む)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,798億87百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益186億64百万円(同27.3%増)、経常利益180億36百万円(同28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益104億円(同11.8%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4,178億40百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は183億81百万円(同27.3%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、130店舗出店、26店舗退店した結果、2,995店舗(FC10店舗含む)となりました。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「シーザーレタス牛丼」(並盛税込500円)、「ニンニクの芽牛丼」(並盛税込500円)、「お好み牛玉丼」(並盛税込520円)、「食ベラーメンマ牛丼」(並盛税込520円)、「白髪ねぎ牛丼」(並盛税込500円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,679億14百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、19店舗出店、29店舗退店した結果、1,364店舗(F C 79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋と兵衛が経営する和食レストランの「華屋と兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、917億49百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、29店舗出店、12店舗退店及びTCRSを子会社化した結果、931店舗(F C 5店舗含む)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

なお、TCRSにつきましては、マレーシアでチキンライス専門チェーンを展開しており、2019年5月31日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,143億10百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、182店舗出店、122店舗退店した結果、4,389店舗(F C 4,195店舗含む)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しているAdvanced Fresh Concepts Corp.、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

以上の結果、その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、438億65百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、620億47百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は2億82百万円(同25.7%増)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション、株式会社アタック及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

当第3四半期連結会計期間末における資産は3,744億93百万円となり、前連結会計年度末から32億85百万円減少いたしました。これは主に、新規出店及びM&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,855億59百万円となり、前連結会計年度末から51億36百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は889億33百万円となり、前連結会計年度末から18億50百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,990,403	151,990,403	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	151,990,403	151,990,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	151,990,403	-	23,470	-	23,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,055,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,654,000	1,496,540	同上
単元未満株式	普通株式 281,403		同上
発行済株式総数	151,990,403		
総株主の議決権		1,496,540	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	2,055,000	-	2,055,000	1.35
計		2,055,000	-	2,055,000	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,240	36,815
受取手形及び売掛金	14,310	16,431
商品及び製品	20,936	20,110
仕掛品	692	735
原材料及び貯蔵品	5,611	8,175
その他	15,980	17,457
貸倒引当金	96	92
流動資産合計	114,675	99,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,985	206,795
減価償却累計額	114,431	120,077
建物及び構築物(純額)	82,554	86,718
機械装置及び運搬具	13,300	14,294
減価償却累計額	8,035	8,776
機械装置及び運搬具(純額)	5,264	5,518
その他	107,714	117,878
減価償却累計額	53,772	59,160
その他(純額)	53,942	58,717
有形固定資産合計	141,760	150,953
無形固定資産		
商標権	34,446	34,002
のれん	16,644	21,663
その他	3,568	3,717
無形固定資産合計	54,659	59,384
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	3,319
差入保証金	33,295	33,623
その他	29,862	27,508
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	66,569	64,437
固定資産合計	262,989	274,775
繰延資産	114	85
資産合計	377,779	374,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,305	25,605
短期借入金	1,382	783
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	24,891	22,768
未払法人税等	3,456	1,192
引当金	2,300	1,268
その他	35,515	38,463
流動負債合計	91,451	91,681
固定負債		
社債	27,200	26,400
長期借入金	141,163	134,996
退職給付に係る負債	781	789
資産除去債務	3,100	3,321
その他	26,998	28,371
固定負債合計	199,244	193,878
負債合計	290,696	285,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	22,510
利益剰余金	34,432	42,038
自己株式	8,021	5,887
株主資本合計	74,143	82,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	72
繰延ヘッジ損益	0	10
退職給付に係る調整累計額	227	113
為替換算調整勘定	1,680	3,354
その他の包括利益累計額合計	1,980	3,528
非支配株主持分	14,920	10,330
純資産合計	87,083	88,933
負債純資産合計	377,779	374,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	454,845	479,887
売上原価	195,881	204,182
売上総利益	258,963	275,705
販売費及び一般管理費	244,303	257,041
営業利益	14,660	18,664
営業外収益		
受取利息	343	448
受取配当金	7	4
受取賃貸料	104	109
為替差益	-	262
持分法による投資利益	127	13
補助金収入	-	249
その他	559	628
営業外収益合計	1,141	1,716
営業外費用		
支払利息	826	1,504
賃貸費用	55	45
為替差損	155	-
その他	680	793
営業外費用合計	1,717	2,343
経常利益	14,084	18,036
特別利益		
固定資産売却益	105	11
負ののれん発生益	2,785	-
受取補償金	108	51
収用補償金	19	-
受取保険金	20	25
その他	83	30
特別利益合計	3,121	118
特別損失		
固定資産除却損	1,097	777
減損損失	-	375
その他	492	597
特別損失合計	1,590	1,751
税金等調整前四半期純利益	15,614	16,404
法人税、住民税及び事業税	3,718	4,182
法人税等調整額	2,299	1,951
法人税等合計	6,018	6,133
四半期純利益	9,596	10,270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	295	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	10,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,596	10,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	0
繰延ヘッジ損益	561	10
退職給付に係る調整額	12	113
為替換算調整勘定	1,150	1,670
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	619	1,547
四半期包括利益	8,976	8,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,689	8,852
非支配株主に係る四半期包括利益	286	128

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	14,877百万円	16,231百万円
のれんの償却額	1,067	1,256
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,315	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,315	9.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	9.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,499	10.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	391,479	63,365	454,845	-	454,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,444	34	1,478	1,478	-
計	392,924	63,400	456,324	1,478	454,845
セグメント利益	14,435	224	14,659	0	14,660

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「外食事業」セグメントにおいて、Advanced Fresh Concepts Corp.の株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の金額は2,785百万円でありま

す。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	417,840	62,047	479,887	-	479,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,809	23	1,832	1,832	-
計	419,649	62,070	481,720	1,832	479,887
セグメント利益	18,381	282	18,663	0	18,664

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
 4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直しを反映しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗固定資産及び食品加工工場固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において375百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるZensho Holdings Malaysia Sdn. Bhd.は、TCRS Restaurants Sdn. Bhd.の全株式を取得し、第1四半期連結累計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は4,999百万円であります。

また、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年11月16日に行われたAdvanced Fresh Concepts Corp.との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額21,698百万円は、会計処理の確定により24,483百万円減少し、負ののれん発生益2,785百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、経常利益が121百万円増加し、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,907百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円63銭	70円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,301	10,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,301	10,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,170	147,844

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....1,499百万円

(ロ)1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高濱	滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水	健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。